

# 財 産 に 関 す る 調 書

## 1. 公有財産

当年度末における公有財産の現在高は、次のとおりである。

区 分		平成29年度末	平成28年度末	増 減	増減率 (%)
土 地		6,316,609.47 m <sup>2</sup>	6,319,558.76 m <sup>2</sup>	△ 2,949.29 m <sup>2</sup>	△ 0.05
建 物		249,732.74 m <sup>2</sup>	236,587.95 m <sup>2</sup>	13,144.79 m <sup>2</sup>	5.56
山 林	面 積	3,611,969 m <sup>2</sup>	3,611,969 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0.00
	立木推定蓄積量	93,856 m <sup>3</sup>	92,065 m <sup>3</sup>	1,791 m <sup>3</sup>	1.95
有 価 証 券		50,193,000 円	50,193,000 円	0 円	-
出資による権利		169,904,800 円	169,904,800 円	0 円	-

※山林面積は、土地面積の再掲である。

### (1) 土 地

当年度末現在高は6,316,609.47 m<sup>2</sup>で、前年度に比べると2,949.29 m<sup>2</sup> (0.05%) の減少となっている。

### (2) 建 物

当年度末現在高は249,732.74 m<sup>2</sup>で、前年度に比べると13,144.79 m<sup>2</sup> (5.56%) の増加となっている。

### (3) 山 林

当年度末現在高は面積では3,611,969 m<sup>2</sup> で前年度と同じ、立木推定蓄積量では当年度末現在高93,856 m<sup>3</sup>で、前年度に比べると1,791 m<sup>3</sup> (1.95%) の増加となっている。

### (4) 有価証券

当年度末現在高は5,019万3千円で、前年度と同じとなっている。

### (5) 出資による権利

当年度末現在高は1億6,990万4,800円で、前年度と同じとなっている。

## 2. 物 品

当年度末現在高は1,319点で、前年度(1,273点)に比べると46点の増加となっている。

### 3. 基金

(単位：円)

区 分	平成28年度末現在高	増 減	平成29年度末現在高
輪 島 市 財 政 調 整 基 金	3,859,873,564	△ 355,683,370	3,504,190,194
輪 島 市 減 債 基 金	261,723,103	278,962	262,002,065
輪 島 市 ま ち づ くり 事 業 基 金	1,295,120,120	1,380,427	1,296,500,547
輪 島 市 土 地 開 発 基 金	71,179,859	△ 9,924,132	61,255,727
輪 島 市 用 品 調 達 基 金	2,227,174	△ 27,456	2,199,718
輪 島 市 奨 学 金 基 金	16,370,644	3,927,949	20,298,593
輪 島 市 学 校 等 整 備 基 金	130,503,535	△ 87,856,900	42,646,635
輪 島 市 美 術 品 購 入 基 金	43,294,384	46,146	43,340,530
輪 島 市 地 域 福 祉 推 進 基 金	355,472,246	△ 108,076,228	247,396,018
輪 島 市 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	92,205,547	9,698,890	101,904,437
輪 島 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	73,594,383	24,971,903	98,566,286
輪 島 市 都 市 計 画 事 業 基 金	107,311,613	114,380	107,425,993
輪 島 市 臨 海 土 地 造 成 事 業 財 政 調 整 基 金	211,505,275	△ 21,260,854	190,244,421
ま ん だ ら 村 施 設 整 備 基 金	40,999,021	43,700	41,042,721
輪 島 市 公 共 下 水 道 事 業 財 政 調 整 基 金	102,538,407	△ 102,538,407	0
輪 島 市 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 財 政 調 整 基 金	28,544,358	△ 28,544,358	0
輪 島 市 浄 化 槽 事 業 財 政 調 整 基 金	2,648,660	△ 2,648,660	0
輪 島 市 浄 化 槽 事 業 保 守 管 理 基 金	11,354,583	△ 11,354,583	0
輪 島 市 災 害 対 策 基 金	81,008,244	△ 10,007,656	71,000,588
輪 島 市 過 疎 地 域 自 立 促 進 特 別 事 業 基 金	92,909,276	△ 40,600,971	52,308,305
輪 島 市 公 共 施 設 等 総 合 整 備 基 金	100,000,000	100,106,587	200,106,587
輪 島 市 ふ る さ と 応 援 基 金	231,431,743	△ 58,722,564	172,709,179
合 計	7,211,815,739	△ 696,677,195	6,515,138,544

当年度末現在高は65億1,513万8,544円で、前年度に比べると6億9,667万7,195円の減少となっている。

## 平成29年度輪島市各基金運用状況に関する意見

### 1. 審査の対象

平成29年度	輪島市土地開発基金
平成29年度	輪島市用品調達基金

### 2. 審査の方法

審査は基金運用状況報告書及び証拠書類を精査するとともに関係職員の説明を聴取してこれを行った。

### 3. 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況は適正であると認められた。

### 4. 基金運用状況

#### (1) 輪島市土地開発基金

前年度末現在高は7,117万9,859円、当年度末現在高は6,125万5,727円である。

#### (2) 輪島市用品調達基金

前年度末現金残高は222万7,174円、当年度末現金残高は219万9,718円、物品在庫高は紙類355点(13万8,723円)、  
事務用品3,369点(66万1,559円)である。

## むすび

以上が一般会計及び特別会計における平成 29 年度決算の概要である。

平成 29 年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入 340 億 8,801 万 4 千円、歳出 334 億 4,892 万 1 千円、収支差引額 6 億 3,909 万 2 千円で、前年度に比べ歳入で 9 億 7,577 万 8 千円(2.95%)の増加、歳出で 8 億 7,207 万 5 千円(2.68%)の増加となり、ともに前年度を上回っている。実質収支は一般会計で翌年度繰越財源 1 億 2,947 万 9 千円を差し引いて 9,154 万円の黒字、11 の特別会計では 4 億 1,807 万 3 千円の黒字、合わせて 5 億 961 万 3 千円の黒字決算となり、前年度に比較して 2,484 万 9 千円(5.13%)の増加となった。

各会計別の決算状況についてみると、一般会計では、予算現額 240 億 7,233 万 7 千円に対する決算額は、歳入では 232 億 3,285 万 3 千円で、調定額に対する収入率は 97.49%となった。不納欠損額の 2,805 万 9 千円を差し引いた収入未済額は 5 億 6,904 万 6 千円(調定額対比 2.39%)である。

歳出では 230 億 1,183 万 3 千円で、予算現額に対する執行率は 95.59%となった。翌年度繰越額 6 億 4,975 万 8 千円を差し引いた不用額は 4 億 1,074 万 6 千円(予算現額対比 1.71%)である。

歳入について前年度と増減額が大きいものを比較してみると、増加した主なものは、繰入金 9 億 1,379 万円、市債 4 億円、国庫支出金 3 億 1,780 万円であり、減少した主なものは繰越金 2 億 140 万 6 千円、地方交付税 1 億 9,396 万円、諸収入 1 億 3,570 万 9 千円、県支出金 4,000 万円、市税 1,914 万円である。

なお、自主財源は 52 億 3,601 万 3 千円で、前年度(47 億 25 万 5 千円)に比較して 5 億 3,575 万 8 千円(11.40%)増加しており、依存財源は 179 億 9,684 万 1 千円で前年度(174 億 8,847 万 9 千円)に比較して 5 億 836 万 2 千円(2.91%)増加している。また、自主財源の構成比率は 22.52%で前年度(21.18%)に比べ 1.34 ポイント増加している。

一方、歳出についても前年度と増減額が大きいものを比較してみると、増加した主なものは、教育費 11 億 5,624 万 5 千円(43.36%)、災害復旧費 1 億 4,823 万 6 千円(277.56%)、総務費 2 億 1,878 万 6 千円(7.85%)であり、減少した主なものは、商工費 3 億 1,182 万 6 千円(△34.01%)、民生費 8,561 万 6 千円(△1.75%)、土木費 8,350 万 6 千円(△3.89%)である。

財政力を示す指数で、これが高いほど財源の余裕があるとされる財政力指数は、平成 29 年度は 0.229 で平成 28 年度の 0.224 に比べ 0.005 上昇した。また、財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す経常収支比率は、前年度より 1.7 ポイント上がり 95.4%となっている。実質収支比率は 0.8%で平成 28 年度の 3%から 2.2%減少した。財政運営の弾力性の面では厳しい状況が続いている。

特別会計の歳入総額は 108 億 5,516 万円で、調定額に対する収入率は 96.61%

となった。国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、公共下水道受益者負担金及び使用料並びに特定環境公共下水道使用料の不納欠損額 1,346 万 6 千円を差し引いた収入未済額は 3 億 6,735 万 5 千円(調定額対比 3.27%)である。歳出総額は 104 億 3,708 万 8 千円で、予算現額に対する執行率は 93.28%となった。不用額は 7 億 5,168 万 4 千円(予算現額対比 6.72%)である。公共下水道事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、浄化槽事業特別会計の 5 事業の特別会計は平成 30 年 4 月 1 日から地方公営企業法を全部適用した下水道事業特別会計に引き継がれた。3 月末日をもって打ち切り決算となり出納整理期間が適用されないため前年度決算額との比較はできない。

特別会計においては、一般会計からの繰入金総額が特別会計全体の 16.18%を占めている。これは前年度(17 億 4,362 万 4 千円)に比較して 1,240 万 5 千円(0.71%)の増加となっている。特別会計は、市民生活に直結した事業会計であり、国の制度等に基づき一般会計からの繰入れを受けて収支の均衡が図られることから、一般会計にとって過重な負担となっている。この繰入金が、貴重な市税を原資としていることを十分認識し、特別会計の自主自立の事業経営を基本とした財源確保に向けた検討・工夫を重ね、一般会計からの繰入金削減に努められたい。また、事業の主たる財源である保険税や保険料、負担金等の収入未済額となっている国民健康保険事業や介護保険事業、公共下水道事業については、今後においても収入未済額縮減に向け特段の努力を望みたい。

不納欠損額についてみると、一般会計では 2,805 万 9 千円で、市税の不納欠損額が大部分を占めており、前年度(3,970 万 7 千円)に比較して 1,457 万 9 千円(36.72%)の減少となっている。特別会計では 1,316 万 6 千円で、前年度(1,311 万 7 千円)に比較して 34 万 9 千円(2.66%)の減少となった。不納欠損処分は、債務者の破産や死亡等によりやむを得ない面もあるが、多くの市民は誠実に納税等の責任義務を果たしており、負担の公平性や自主財源の確保の観点から各所管部署においては厳正な調査を実施し法令等の趣旨に沿って引き続き運用されたい。

収入未済額については、一般会計では 5 億 6,904 万 6 千円となっており、前年度(6 億 15 万 3 千円)に比較して 3,210 万 7 千円(5.35%)の減少、特別会計においては 3 億 6,735 万 5 千円となり、前年度(3 億 5,043 万 3 千円)に比較して 1,692 万 2 千円(4.83%)の増加となった。滞納整理システムを通じ関係各課で連携を図り積極的に滞納整理に取り組み新規滞納者が長期及び高額滞納者とならないよう、早期に接触を図り適切な納付指導に努め、収入未済額縮減に取り組んでいただきたい。

市債残高については、一般会計における前年度末の現在高が 306 億 1,984 万 4 千円であり、当年度起債額が 31 億 8,051 万円、償還額が 44 億 979 万 1 千円、当年度末現在高が 296 億 3,296 万 1 千円となっている。年度末比較で 9 億 8,688 万 1 千円の減少となるが、7 億 8,548 万 1 千円の繰上償還を実施したことによるものでもあり、後年度負担軽減につなぐ適切な措置であると評価できる。今後とも

新規発行額と償還額とのバランス及び財政健全化法の将来負担比率の推移に注視しながら、適正な運用と管理に努められたい。

各事業で生じた不用額は、一般会計では4億1,074万6千円で、前年度(3億7,951万円より3,124万5千円の増加となり、特別会計全体では7億5,168万4千円で前年度(2億6,979万4千円)より4億8,189万円不用額が増加している。これは前述した公共下水道事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、浄化槽事業特別会計の5事業の特別会計が3月末で打ち切り決算となったことも影響していると思われる。

平成29年度は「第2次輪島市総合計画」の初年度であった。輪島市・門前町との合併後10年が経過し輪島市の政策哲学・理念再構築の年であったともいえる。合併特例が順次廃止され地方交付税が減少するなかで、総合計画の計画期間10年間には高齢化に伴う扶助費や社会保障費の増加、老朽化した公共施設の更新要望、施設の維持管理費の負担増が見込まれる。さらに住民と第一線で接する市行政は民意の高まりとともに、よりきめ細やかな要望対応に直面することになる。そういった時代背景からもこれからの市行政運営はより高度化が求められるであろう。そんな中で総合計画の中でうたわれている「市民と行政の協働によるまちづくり」の視点を大切にしながら市民や市議会と政策理念や方向性を理解・共有し補完し合っていく努力が一層求められる。一方でポピュリズム(大衆迎合主義)に陥ることなく、「第2次輪島市総合計画」に示された目標を実現するためには、一般会計、特別会計及び公営企業会計の連結した財政の健全性が重要であり、更に新規事業を作る努力だけでなく、事業効果の少なくなったと思われるものについてはリストラも検討する必要も生じてくるであろう。施策の「選択と集中」は避けて通れない課題になると考えられる。

市長を中心とした執行部局の統一した政策理念共有が強く求められるが、実際の業務を実施するのは市職員であり、高い倫理観と実行力が求められると考えられる。

会計制度についても「単年度・総計予算主義」から「企業会計」の手法を導入する流れの中にあり、職員の再教育も喫緊の課題である。更に自治体の地域間競争も激しくなっており地域の特色を売り出すという営業戦略も大変重要であり、この努力なくしては市の存在が埋没してしまう恐れもある。

いずれにしても市役所一丸となった総合力が求められる所以である。人材あつての組織であり、弾力的人事や適材適所の人事配置の努力が必要なことは言うまでもない。

監査業務についても昨年地方自治法の一部改正がなされ、平成32年度から内部統制制度が施行されることとなった。事務の適切な執行を確保できるよう内部統制に関する方針の策定や体制の整備についても協議していきたい。